

◆施策体系別主要事業

習志野市では、平成13年度から市制施行60周年を迎える平成26年度に向け、まちづくりの指針となる新しい基本構想を定め、それに基づく基本計画を策定しました。

その基本計画の施策の体系に基づき、主要事業を分類し、掲載しました。

習志野市後期基本計画（平成20年度～26年度） 施策の体系

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| <u>1. 豊かな人間性と暖かさを育むまち</u> | (1) 豊かな人間性を育む教育の推進 |
| | (2) 保健・医療・福祉環境の整備 |
| | (3) 市民と行政との「協働型」社会の実現 |
| | (4) 地方分権時代を踏まえたまちづくりの推進 |
| <u>2. 都市と自然が共生したまち</u> | (1) 環境政策の充実 |
| | (2) 自然環境の保全・活用 |
| | (3) 美しい都市環境の創造 |
| <u>3. 安全で安心な暮らしができるまち</u> | (1) 安全で安心なまちづくりの推進 |
| | (2) 効果的な土地利用の推進 |
| | (3) 快適な生活環境の創造 |
| | (4) 地域情報化の推進 |
| <u>4. 活気あふれるいきいきとしたまち</u> | (1) 商業、工業、農業の振興 |
| | (2) 新しい産業の育成 |
| | (3) 都市間・国際間交流の促進 |

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
		<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校にスポーツエキスパートの配置 ◆スポーツエキスパート推進事業 ・習志野高校にスクールカウンセラーの配置 ◆スクールカウンセラー配置事業 ・英語指導助手の配置(小・中学校) ◆英語指導助手招請事業 ○特別支援教育の推進 子どもの障害に応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置の介助員を12校から15校(小学校12校、中学校3校)に拡大する。 ◆特別支援教育推進事業 ・給食センター備品特別整備事業の実施 調理場内の備品を整備し、学校給食の充実を図る。 ◆給食センター備品特別整備事業 ・情報教育の推進 小・中学校における教育ネットワークの整備・拡充を図る。 ◆小学校パソコン推進事業 ◆中学校パソコン推進事業 ・不登校児童・生徒の解消に向けた適応指導教室の効果的な運営 ◆適応指導教室推進事業 	1,138 2,024 35,024 75,862 4,923 66,634 31,967 299	教育委員会
3. 学校、家庭、地域が 一体となった 教育の推進	27,119	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園親子ふれあい支援 子育てふれあい広場の開催 ◆幼稚園親子ふれあい支援事業 ◎日本PTA全国研究大会開催の支援 平成22年度に日本PTA全国研究大会ちば大会が千葉県で開催され、第3分科会の会場が習志野市となっている。 この分科会を開催するための支援を行う。 ◆日本PTA全国研究大会補助事業 ◎放課後児童会の整備 大規模化が予想される鷺沼児童会を分割することにより、規模の適正化を図る。 ◆放課後児童会施設整備事業 	119 500 26,500	こども部 教育委員会
(2) 保健・医療・福祉環境の整備				
1. 保健・医療の充実	448,603	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査の公費負担の継続 平成21年度に5回から14回に拡大した妊婦健康診査の公費負担を継続する。 ◆母子健康診査事業 ○女性特有のがん検診の推進 対象者に無料クーポン券を配布し、受診率の向上を目指す。 ◆がん検診 ○健康づくりの総合計画である「健康なまち習志野」計画の第2期計画を評価し、第3期計画を策定する。 ◆「健康なまち習志野」計画推進事業 ・習志野市特定健康診査等実施計画に基づき、目標値の達成に向けて引き続き取り組みを進める。 ◆特定健康診査事業 ◆特定保健指導事業 ○国民健康保険人間ドック助成制度の拡大 65歳以上の被保険者の助成限度額を「25,000円」から5,000円引き上げ、「30,000円」とする。また、助成対象年齢を「35歳以上」から「30歳以上」に拡大する。 ◆人間ドック助成事業 ○後期高齢者の健康増進を支援し、医療費の抑制に繋げていくため人間ドックの助成を行う。 助成限度額は「25,000円」から「30,000円」に引き上げる。 ◆後期高齢者人間ドック助成事業 ・後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に対し、葬祭費の助成を行う。 ◆後期高齢者葬祭費助成事業 	151,800 144,897 3,567 104,963 2,715 23,075 6,026 11,560	保健福祉部 市民経済部
2. 地域福祉の充実	97,573	<ul style="list-style-type: none"> ◎新総合福祉ゾーン複合施設の整備補助 新総合福祉ゾーンに新たに高齢者の特別養護老人ホームや障害者のグループホーム・ケアホーム等の複合施設を社会福祉法人が整備し、複合施設内で市が運営する(仮称)発達相談センター、福祉交流スペース、福祉交流広場の整備費について補助する。 (22・23年度継続事業) ◆新総合福祉ゾーン複合施設整備事業 ○第2斎場の整備 習志野市、船橋市、鎌ヶ谷市、八千代市の四市複合事務組合による第2斎場建設に係る建設予定地の埋蔵文化財調査及び環境影響調査の経費を負担する。 ◆四市複合事務組合運営費(葬祭) 	25,000 72,573	保健福祉部

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
3. 高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉などの充実	4,889,583	<p>◎高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画策定に伴う実態調査の実施 平成24年度から26年度の3年間における高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に向け、基礎資料となる調査を実施する。 ◆高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業</p> <p>・セーフティネットの充実 ○高齢者支援事業の実施 「習志野市高齢者を地域で支える検討会議」において、高齢者に対する地域支援施策の検討を平成21年度に引き続き実施する。また、検討会議の提言を受け、高齢者が安心して生活を送るための支援事業を実施する。 ◆高齢者支援事業</p> <p>・高齢者介護予防支援地区活動実態調査 町会・自治会、高齢者支援活動を行っている組織又は新たな支援者として考えられる人材やグループ等に対して、地域支援活動の実態を調査する。 ◆高齢者介護予防ネットワーク支援事業</p> <p>・高齢者生活援護給付金の支給 介護保険の要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯に属する高齢者に対し年額25,000円の生活援護給付金を支給する。 ◆高齢者生活援護給付金支給事業</p> <p>・高齢者入院療養給付金の支給 低所得の75歳以上の方の入院医療費の軽減を図るため、30日以上入院に対し、年額25,000円を支給する。 ◆高齢者入院療養給付金支給事業</p> <p>◎高齢者の地域参加の促進 高齢者に地域参加を促進するため町会等が主催する各種催し物の事業費に対し補助する。 ◆高齢者ふれあい元気事業</p> <p>○谷津、秋津地域包括支援センターの業務委託 ヘルスステーションと地域包括支援センターの体制強化を図り、地域における保健活動並びに高齢者相談支援事業の充実を目的に、地域包括支援センターの業務を順次委託する。今年度は、谷津、秋津地域包括支援センターを業務委託する。 ◆地域包括支援センター運営事業</p> <p>◎認知症サポーターの養成 認知症サポーター養成講座の開催及びキャラバンメイトの育成を行う。 ◆認知症サポーター養成事業</p> <p>◎障害者基本計画・障害福祉計画策定に伴う実態調査の実施 平成24年度からの障害者基本計画、障害福祉計画策定に向け、基礎資料となる調査を実施する。 ◆障害者基本計画・障害者福祉計画策定事業</p> <p>○自立支援協議会運営の強化 障害者の状況に応じた地域での生活を支援するとともに、自立生活支援協議会委員等による先進地の視察、相談支援等に係る啓発・普及を図る。 ◆地域生活支援事業</p> <p>◎オストメイト対応トイレの整備 既存の公共施設等に設置されている身体障害者用トイレにオストメイト対応トイレ設備を整備する。 ◆オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業</p> <p>○通所サービス利用の促進 障害者の短期入所等の通所サービスに係る補助を事業所に行い、通所サービスの利用を促進する。</p> <p>○障害者自立支援法に対応した施設への移行促進 障害者自立支援法に対応した施設へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて、事業者に対してその事務経費等を助成する。 ◆障害者施設等補助事業</p> <p>◎地域生活移行への支援 入所施設の入所者又は精神科病院の入院患者が地域生活に移行するに当たって、地域生活で新たに必要となる物品を購入する経費を助成する。</p> <p>◎聴覚障害者への情報設備の支援 聴覚障害者用情報受信機器を利用する者に対し、地上デジタル放送への対応のため、聴覚障害者用情報受信装置を緊急支援する。 ◆障害者自立生活支援事業</p> <p>○花の実園の指定管理者への移行準備 平成23年4月1日から運営管理を指定管理者へ移行することに伴う、事務全般及び施設の補修等、整備を実施する。 ◆花の実園運営費</p> <p>○高校進学希望者の学習支援 被保護世帯の中学生を対象に、基礎学力の習得及び高等学校進学に向けた個別指導を実施する。 ◆生活保護事務費</p>	4,500 591 2,000 11,292 3,773 14,902 45,000 116 4,734 204,930 1,000 87,758 214,938 54,772 15,440	保健福祉部

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
		<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策行動計画（後期）の推進 平成22年度から26年度までを計画期間とする、後期行動計画の推進により、子育て・子育てを地域(みんな)で支えるまちの実現を目指す。 ◆次世代育成支援対策事業 	324	こども部
		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育所の私立化事業 私立化ガイドラインに基づき、私立化に向けた取り組みを推進する。 ◆幼稚園・保育所私立化事業 	291	
		<ul style="list-style-type: none"> こども園の整備 (仮称)杉の子こども園建設に向けて、建設設計を実施する。 (21・22年度継続事業) (仮称)杉の子こども園建設工事を行う。 (22・23年度継続事業) 東習志野こども園施設補修 ◆こども園整備事業 	90,693	
		<ul style="list-style-type: none"> 若松保育所改築事業 老朽化及び保育需要に対応するため本体建設工事を行う。 (21・22年度継続事業) 遊戯室・木造棟解体工事、既設保育棟改修工事及び外構工事を行う。(22・23年度継続事業) ◆若松保育所改築事業 	323,157	
		<ul style="list-style-type: none"> 民間認可保育所かすみ保育園の運営費の支弁・補助 ◆民間認可保育所運営費助成事業 	168,812	
		<ul style="list-style-type: none"> 保育所施設耐震対策の実施 耐震診断結果による大久保保育所、谷津保育所の耐震対策を実施。 ◆保育所耐震対策事業 	348,707	
		<ul style="list-style-type: none"> 保育所施設補修整備の実施 ◆保育所整備事業 	44,508	
		<ul style="list-style-type: none"> 民間認可外保育施設の施設賃借料の助成 ◆民間保育施設助成事業 	9,785	
		<ul style="list-style-type: none"> 民間保育施設に通う児童の保護者に対する助成 ◆民間保育施設入所児童助成事業 	40,268	
		<ul style="list-style-type: none"> 幼児教室等施設に対する賃借料の助成 ◆幼児教室等施設費助成事業 	200	
		<ul style="list-style-type: none"> 誕生の記念に絵本を贈呈 乳幼児期から言葉と心を育むために4か月児健康相談の場において、絵本を贈呈し、絵本との出会いの機会をつくる。 ◆ブックスタート事業 	1,417	
		<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援ステーション事業 乳幼児を連れて外出する家族が外出中に授乳やおむつ交換などで、立ち寄ることができる場を提供し、安心して乳幼児を連れて外出できる環境を整える。 ◆子育て応援ステーション事業 	30	
		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの医療費等助成 保険診療に係る医療費の助成対象を小学校3年生までの入院院及び小学校4～6年生の入院とし、市町村民税所得割課税世帯に自己負担金(300円)を新設する。 ◆子どもの医療費等助成事業 	329,607	
		<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業の充実 育児や家事支援等の援助を受けたい人(利用会員)、援助のできる人(提供会員)の会員相互の協力により、地域ぐるみで子育てを支援する。 ◆ファミリー・サポート・センター運営事業 	6,554	
		<ul style="list-style-type: none"> ◆家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業 	2,620	
		<ul style="list-style-type: none"> ◆ショートステイ・ファミリー・サポート・センター運営事業 	151	
		<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止に向けたネットワークの充実 行政機能や地域の関係者で構成する要保護児童対策地域協議会により、関係機関が連携しながら、虐待を受けている等の保護を必要とする児童の早期発見や適切な保護を図る。 ◆こどもを守る地域ネットワーク事業 	237	
		<ul style="list-style-type: none"> 養育支援家庭訪問事業の推進 養育困難な家庭を訪問し、保護者に子育ての過重な負担がかかる前に保健師等が専門的な支援を行い、保護者が安定した養育環境の中で子育てを行うことにより、児童虐待の未然防止を図る。 ◆養育支援家庭訪問事業 	169	
		<ul style="list-style-type: none"> つどいの広場事業(きらっ子ルーム) 市内2カ所のきらっ子ルームにおいて、乳幼児をもつ親子が気軽に集い、交流を図ったり、子育て相談等を行う。 ◆つどいの広場事業 	7,211	
		<ul style="list-style-type: none"> ◎子ども手当の支給 中学校3年生までの児童を養育している者に手当を支給することにより、次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する。 ◆子ども手当支給事務費 	9,896	
		<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども手当支給事業 	2,839,200	

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
(3) 市民と行政との「協働型」社会の実現				
1. 市民と行政との「協働型」社会の実現	125,671	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報習志野の作成、発行及び配布 ◆広報習志野発行事業 ・ CATVのコミュニティチャンネルを利用した広報番組の制作と放映 ◆映像等制作事業 ・ ホームページによる情報提供と、広報番組の動画配信。 ◆ホームページ運営・管理事業 ・ 市内施設地図の発行 ◆市内案内冊子発行事業 ・ 男女共同参画に関する講座等の開催 ◆男女共同参画啓発事業 ・ 男女共同参画基本計画の推進状況の評価 ◆男女共同参画推進事業 ・ 市民協働の推進及び市民協働インフォメーションルームの運営 ◆市民協働推進事業 ・ 市民参加型補助金、市民協働型委託事業の実施 市内で公益的な活動を行う市民活動団体等への事業補助や委託事業を実施し、市民活動団体の自立を促す。 ◆市民活動団体等支援事業 ・ 市民からの緊急の苦情等に迅速に対応する。 ◆緊急苦情等対策事業 ・ 集会所の修繕 鷺沼台2丁目集会所新築工事に対し補助を行う。 ◆地域集会所整備事業 ・ まちづくり会議活動費・連合町会運営費補助・地域まつり等自治活動の支援 ◆自治振興事業 ・ 平和活動の推進 広島市平和式典市民派遣及び核兵器廃絶平和祈念行事を実施する。 ◆平和活動推進事業 ・ 習志野らしさを生み出し、ふるさと意識を育む市民まつりの開催支援 ◆市民まつり開催補助事業 ・ 青少年健全育成の推進 青少年や保護者に対して各種相談業務を行うとともに地域団体の協力による補導活動を実施し、青少年の健全育成を推進する。 ◆青少年相談指導事業 	<p>53,671</p> <p>10,774</p> <p>12,658</p> <p>1,434</p> <p>952</p> <p>489</p> <p>4,121</p> <p>3,535</p> <p>7,810</p> <p>6,000</p> <p>9,550</p> <p>1,099</p> <p>5,000</p> <p>8,578</p>	<p>企画政策部</p> <p>総務部</p> <p>市民経済部</p> <p>教育委員会</p>
(4) 地方分権時代を踏まえたまちづくりの推進				
1. 地方分権時代を踏まえたまちづくりの推進	172,701	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政事業を事務事業の単位で評価し、事業の見直しや予算編成、計画立案時に活用できるよう取り組む。 ◆行政評価システム事業 ○市の徴収金の収納率向上 調査の充実を図り、積極的な滞納処分を執行することにより収納額の確保に努める。 滞納処分強化の一環として、インターネット公売を実施する。 更に市税や保険料の現年度分を中心とした民間への電話催告(コールセンター)の委託を導入する。 ◆徴収事務費 ○経営改革の推進 公共施設老朽化対策案の策定と公会計改革を踏まえたPRE(公的不動産)戦略の研究を行う。経営改革について庁内経営改革組織及び経営改革懇話会での検討を進め、自治体経営の視点から平成22～26年度を計画期間とする(仮称)経営改革プランの着実な実施を推進する。 ◆経営改革推進事業 ◆経営改革懇話会費 ◎公会計改革の推進 財務書類四表及びアニュアルレポートを作成し、その結果を活用した資産・債務改革の推進を検討する。 ◆連結財務書類作成事業 ・ 住民参加型市場公募地方債(はばたき債)の発行 住民の行政への参加意識の高揚を図ると共に、地方債の公募化を通じて、資金の調達手法の多様化を図る。 ◆市場公募債発行事業 	<p>631</p> <p>155,028</p> <p>5,529</p> <p>388</p> <p>8,000</p> <p>3,125</p>	<p>企画政策部</p> <p>財 政 部</p>

2. 都市と自然が共生したまち

1,830,458 千円

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
(1) 環境政策の充実				
1. 総合的な環境施策	1,008,218	<p>◎本庁舎設備省エネ改修 地球温暖化対策推進を図るべく補助金制度を活用し、本庁舎に省エネ設備の設置を行う。 ◆本庁舎設備省エネ改修事業 23,000</p> <p>・市民環境大学の開講 ◆環境学習事業 446</p> <p>○地球温暖化対策 地球温暖化問題への理解を深め、行動の実践を推進する。 エネルギーの有効活用を図るため、太陽光発電システム及び高効率ガス給湯器の普及を促進する。 ◆地球温暖化対策事業 3,003 ◆エコシステム設置費補助事業 13,730</p> <p>・3Rの推進 ごみの減量化と資源循環型社会の構築を推進する。 ◆3R推進事業 4,378</p> <p>・有価物回収運動の奨励 ごみの減量及び資源化意欲の向上のための運動を推進する。 ◆有価物回収運動奨励事業 41,015</p> <p>・習志野市空き缶等の投棄、違反ごみ出し並びに飼い犬及び飼い猫のふんの放置をしないまちづくり条例の推進 美しいまちづくりの日事業（ごみゼロ運動等） 歩きたばこ・ポイ捨て防止マナーアップキャンペーン ◆美しいまちづくり推進事業 5,167</p> <p>・環境の調査 大気・水質・土壌及び騒音振動環境調査 ダイオキシン類環境調査 水質環境ホルモン調査他 ◆環境調査事業 21,354</p> <p>・地下水の汚染対策 地下水汚染物質除去対策 地下水水質調査他 ◆地下水汚染対策事業 12,414</p> <p>・芝園清掃工場の運営 大気汚染防止法の改正に対応した清掃工場を平成14年11月から稼働し、熔融生成物の再資源化、余熱を利用した発電等、ごみの適正処理を推進する。 ◆芝園清掃工場運営費 883,711</p>		総務部 環境部
(2) 自然環境の保全・活用				
1. 自然環境の保全・活用	3,828	<p>・谷津干潟の保全 アオサの除去事業他 谷津干潟の日行事他 ◆谷津干潟保全事業 3,425</p> <p>・湿地交流及びラムサール条約登録湿地関係市町村長会議 ◆湿地交流事業 403</p>		環境部
(3) 美しい都市環境の創造				
1. 美しい都市環境の創造	818,412	<p>・ハミングロードの再整備 ハミングロード施設改修他 ◆ハミングロード再整備事業 10,000</p> <p>・公害の防止・生活環境の保全や、都市景観の保持を目的とした谷津干潟公園の取得費償還 ◆習志野地区共同福祉施設建設事業 573,612</p> <p>・緑地・緑道・街路樹の維持管理及び環境整備 ◆緑地・緑道・街路樹整備事業 1,200</p> <p>・専門業者による遊具の安全点検 ◆遊具等安全整備事業 5,100</p> <p>・J R 津田沼駅南口特定土地区画整理事業で配置される近隣（防災）公園の公共施設管理者負担金他 ◆近隣（防災）公園整備事業 228,500</p>		環境部

3. 安全で安心な暮らしができるまち

5,096,065 千円

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
(1) 安全で安心なまちづくりの推進				
1. 防災対策の充実	228,226	<p>・国民保護計画の推進 ◆国民保護計画推進事業 426</p>		総務部

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
		<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練の実施 ◆総合防災訓練事業 2,429 ・自主防災組織の拡充及び強化 ◆自主防災組織事業 7,860 ・防災資機材の拡充及び強化 ◆防災資機材等整備事業 1,341 ・昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断の実施 ◆木造住宅耐震診断事業 532 ◎昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震改修の促進 ◆木造住宅耐震診断費補助事業 1,205 ◆木造住宅耐震改修費補助事業 6,003 ○より迅速な救急活動及び救急搬送を行うため救急医療情報キットを配付する。 ◆救急活動事業費 5,377 ・救急救命士を含む救急隊員の養成及び再教育 ◆救急隊員研修事業 5,961 ・火災発生の抑制及び被害の軽減を図る。 ◆火災予防推進事業 558 ◎約3,600の防火対象物及び危険物施設に係る約11,000冊の台帳を電子化する。 ◆緊急雇用創出事業（防火対象物・危険物施設台帳の電子化事業） 29,201 ◎約20,000世帯を普及員が訪問し、住宅用火災警報器普及率調査及びリーフレットの配布、アドバイス等を行う。 ◆緊急雇用創出事業（住宅用火災警報器普及啓発事業） 11,333 ○救助工作車Ⅲ型及び高度救助用資機材（中央消防署）、消防ポンプ自動車（第6分団）の更新 ◆消防車両等整備事業 146,500 ◎中央消防署庁舎の耐震補強工事を実施するにあたり、方針・補強方法・工事費算定等の基本計画の作成を委託する。 ◆消防施設耐震対策事業 9,500 		総務部 都市整備部 消防本部
2. 防犯・交通安全対策の充実	21,531	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯講演会等の開催、啓発活動の推進、「キラット・ジュニア防犯隊」の充実 ◆犯罪のない安全で安心なまちづくり事業 3,334 ・地域防犯活動促進に向けた情報提供や物品の貸与等の支援 ◆地域防犯活動支援事業 725 ・安全で安心なまちづくり協議会において、防犯に関する基本的施策事項を調査・審議する。 ◆安全で安心なまちづくり協議会 182 ・交通安全施設の整備 ガードレール、反射鏡、照明灯など、交通安全施設を設置し、交通事故防止を図る。 ◆交通安全施設整備事業 17,290 		総務部 都市整備部
3. 消費者保護対策の充実	6,672	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員を中心とした消費生活相談の実施及び啓発 ◆消費生活相談事業 6,222 ・消費生活展の開催 ◆消費生活展開催事業 450 		総務部
(2) 効果的な土地利用の推進				
1. 効果的な土地利用の推進	701,586	<ul style="list-style-type: none"> ・実初5丁目市有地の有効的な活用方法について、民間が有するノウハウを活用した「プロポーザル方式」による最適な事業計画を選考するにあたり、その募集内容の審査・審査方法を決定する。 ◆実初5丁目市有地活用検討事業 234 ・J R津田沼駅南口周辺の開発整備 組合施行による土地区画整理事業実施に要する経費の一部を負担及び補助する（3・4・19号線に係る移転補償費、道路築造費、3・4・8号線電線類地中化工事他）。また、都市計画道路3・4・19号線（施行区域外）実施設計等を行う。 ◆J R津田沼駅南口周辺地域開発整備事業 8,496 ◆J R津田沼駅南口特定土地区画整理事業 334,250 ・京成実初駅南口の開発整備 南口駅前広場の整備にあたり、駅前広場部分の用地買収等を実施する。 ◆京成実初駅南口開発整備事業 354,006 ・都市計画高度地区の検討 千葉県より示された「高度地区指定に関するガイドライン」を参考に新たな都市計画高度地区の在り方について検討を行う。 ◆都市計画高度地区検討事業 4,000 ・市街化調整区域土地利用の検討 ◆市街化調整区域土地利用検討事業 600 		財政部 都市整備部 企画政策部

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆ 予算書の事業名	事業費	担 当 部
(3) 快適な生活環境の創造				
1. 都市基盤の整備・充実	3,828,521	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津田沼処理区(整備面積 7.41ha) (処理場補助)①送風機室建築工事 (H21～22継続事業) ②水処理機械設備工事 (H21～22継続事業) ③送風機機械設備工事 (H21～22継続事業) ④水処理電気設備工事 (H21～22継続事業) ⑤沈砂池設備改築工事 (H22～23継続事業) ⑥汚泥脱水機工事 (H22～23継続事業) ⑦汚泥処理等電気設備工事 (H22～23継続事業) ⑧場内整備工事 ⑨津田沼浄化センター再構築基本計画策定 ⑩津田沼浄化センター実施設計委託 ①～⑩いずれも日本下水道事業団に委託 (補助)面整備事業 L=394.4m 藤崎2・4丁目地区 面整備の他、汚水中継ポンプ場等長寿命化計画策定調査委託など (単独)面整備事業 L=1,935.7m 藤崎2・3・4・5丁目地区 ◆津田沼処理区処理場補助事業 1,603,800 ◆津田沼処理区補助事業 171,500 ◆津田沼処理区単独事業 395,900 ・ 印旛処理区(整備面積 10.47ha) (補助)面整備事業 L=307.8m 東習志野6丁目地区 (単独)面整備事業 L=1,834.4m 大久保1・4丁目、屋敷1・2・5丁目、 東習志野2・4・6・8丁目、本大久保5丁目地区 ◆印旛処理区補助事業 21,000 ◆印旛処理区単独事業 336,600 ・ 高瀬処理区(整備面積 5.11ha) (単独)面整備事業 L=950.1m 谷津5丁目地区 ◆高瀬処理区単独事業 278,900 ・ 都市計画道路3・3・3号線の整備 (第2工区) 区間 都計道3・4・9号線～市道00-009号線 施行延長 635m 基本幅員 22m 千葉県が事業主体となり実施。 ◆3・3・3号線整備事業 30,777 ・ 都市計画道路3・3・1号線の整備 区間 区画整理区域北側境界～興和電機前 施行延長 607m 基本幅員 24m 千葉県が事業主体となり実施。 ◆3・3・1号線整備事業 100,152 ・ 都市計画道路3・4・11号線の整備 区間 都計道3・4・15号線～3・4・4号線(梅林園) 施行延長 874m 基本幅員 16m 道路築造工事、下水道工事など ◆3・4・11号線整備事業 159,411 ・ 都市計画道路3・4・4号線の整備 区間 都計道3・4・11号線(梅林園)～千葉市境 施行延長 356m 基本幅員 18m ◆3・4・4号線整備事業 22,118 ◎道路認定協議書類の電子化 道路境界確定協議等にかかる図書を電子データ化し、保存、管理 及び運用における安全性の確保や汎用化などを図る。 ◆緊急雇用創出事業(道路認定協議書類電子化保存管理業務事業) 6,361 ・ 道路の改良 補修6路線の他、排水補修、私道整備、電柱移設などを実施する。 ◆道路改良事業 108,800 ・ 道路環境の整備 福祉環境整備基準及び交通バリアフリー特定事業計画に沿って、 歩道などの改良を図る。 ◆環境対策事業 4,000 ◆JR津田沼駅周辺地区歩道改良事業 10,500 ・ 鷲沼中央跨線橋の耐震対策 昭和48年に架設し、緊急輸送道路として位置づけられている 鷲沼中央跨線橋の耐震対策を3ヵ年事業で行なう。 (H20：アプローチ部、H21：京成線軌道部、 H22：JR線軌道部) ◆鷲沼中央跨線橋耐震対策事業 113,000 ○市道00-101号線の道路拡幅 実施設計費及びJR津田沼駅南口土地区画整理組合に対する 公共施設管理者負担金(用地取得費分)を計上する。 ◆市道00-101号線道路拡幅整備事業 389,317 	1,603,800 171,500 395,900 21,000 336,600 278,900 30,777 100,152 159,411 22,118 6,361 108,800 4,000 10,500 113,000 389,317	都市整備部

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
		◎橋梁長寿命化修繕計画の策定 橋梁の適正な維持管理を図るため、平成25年度までに橋梁長寿命化修繕計画を策定し、同計画に基づき定期的な点検と修繕工事を実施する。 ◆橋梁長寿命化修繕事業	4,500	都市整備部
		○コミュニティバスの本格運行（京成津田沼駅ルート、京成大久保駅ルート）を行う。 ◆コミュニティバス運行事業	71,885	企画政策部
		・ガス事業 ガス本支管工事 9,800m ・水道事業 配水管工事 6,600m		企 業 局
2.住宅政策の充実	266,198	・市営住宅の安全性の確保及び良好な居住環境の維持を図るため、泉団地5号棟の床改修や受水槽等ライフラインを中心とした維持補修工事等を行う。 ◆市営住宅維持管理事業 ○泉団地1～4号棟大規模改修事業として、泉団地1号棟の大規模改修工事及び泉団地2号棟の実設計等を行う。 ◆泉団地大規模改修事業 ◎増加傾向にある市内のマンション（区分所有）の最新の立地状況を基礎データとして整理し、行政としての課題を把握するためにマンション実態調査を行う。 ◆緊急雇用創出事業（マンション実態調査事業）	41,576 217,482 7,140	都市整備部
(4) 地域情報化の推進				
1.情報化の推進	43,331	・市民の利便性の向上及び行政の効率化を図るため、電子申請・届出システムを運用し、行政手続等のオンライン化を推進する。 ◆地域情報化推進事業	43,331	企画政策部

4. 活気あふれるいきいきとしたまち

980,440 千円

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
(1) 商業、工業、農業の振興				
1.商業、工業、農業の振興	954,744	・勤労者の福祉の向上・雇用の安定を目指し、講演会を実施する。 ・本市ホームページを活用した市内事業所等の求人の情報提供を行う。 ◆雇用対策事業 ◎千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を財源として、緊急雇用創出事業を行う。（新規雇用者数124人の見込み） ◆緊急雇用創出事業（フィルムスキャニング等管理用データ作成事業） ◆緊急雇用創出事業（家屋情報調査事業） ◆緊急雇用創出事業（公園安全パトロール事業） ◆緊急雇用創出事業（資源物持去り監視パトロール事業） ◆緊急雇用創出事業（商店街交流施設運営事業） ◆緊急雇用創出事業（商業形態実態調査事業） ◆緊急雇用創出事業（工業実態調査事業） ◆緊急雇用創出事業（観光情報のデータベース化と観光ガイドブックの作製事業） ◆緊急雇用創出事業（農地情報集約事業） ◆緊急雇用創出事業（生活保護医療扶助整理及び扶助費支給内容確認事業） ◆緊急雇用創出事業（地域包括支援センター高齢者台帳情報整理事業） ◆緊急雇用創出事業（授産作業補助事業） ◆緊急雇用創出事業（道路認定協議書類電子化保存管理業務事業）（再掲） ◆緊急雇用創出事業（マンション実態調査事業）（再掲） ◆緊急雇用創出事業（学校安全パトロール事業） ◆緊急雇用創出事業（生涯学習施設環境整備事業） ◆緊急雇用創出事業（防火対象物・危険物施設台帳の電子化事業）（再掲） ◆緊急雇用創出事業（住宅用火災警報器普及啓発事業）（再掲） ○金融機関への預託金を増額し、市制度融資枠を拡大するとともに、その利子の一部を補給する。 ◆中小企業振興事業 ・地域経済活性化の推進団体である商工会議所の事業に対し補助する。 ◆商工会議所補助事業 ・商店街の街路灯電気料及び維持管理に対し補助する。 ◆商店街共同施設管理事業 ○魅力ある商店街づくりを行うため、環境整備事業を実施する商店会等に対して補助する。 ◆商店街共同施設整備事業	1,015 14,464 8,453 8,595 5,964 8,714 9,804 14,218 12,776 4,905 5,945 1,254 2,634 6,361 7,140 17,429 5,383 29,201 11,333 684,599 21,000 2,260 6,408	市民経済部

◎は新規事業、○は拡充事業、・は継続事業

(単位：千円)

事 項	予 算	事 業 概 要 ◆予算書の事業名	事業費	担 当 部
		<ul style="list-style-type: none"> 緊急経済対策の一環として、市内小規模事業者に対し、市公共施設の修繕の発注を行う。 ◆緊急地域経済対策事業 企業局においても、緊急経済対策として市内小規模事業者に対する修繕の発注を行う。 ◆緊急地域経済対策事業 都市型観光事業を推進し、活力あるまちづくりを行う。 ◆観光振興事業 健康でゆとりある市民生活の確保を図り、良好な都市環境の形成と地域社会と調和した農地の有効利用を図るため、市民農園整備を行う。 ◆市民農園整備事業 都市農業振興のため、都市景観の保全による営農環境改善並びに団体補助による農業後継者育成及び指導体制の強化を図る。 ◆都市農業振興活動支援事業 農業生産環境の確保及び農業生産向上を図るため、基盤整備の一環として農道整備を行う。 ◆農道整備事業 	<p>50,000</p> <p>10,000</p> <p>632</p> <p>1,749</p> <p>508</p> <p>2,000</p>	<p>市民経済部</p> <p>企 業 局</p> <p>市民経済部</p>
(2) 新しい産業の育成				
1. 新しい産業の育成	5,294	<ul style="list-style-type: none"> 新技術・新産業の創出を図るための産学官連携プラットフォーム委託事業を実施する。 ◆産学官連携事業 団塊世代を中心とした意欲ある起業家を対象としたコミュニティ・ビジネス起業塾を開催する。 ◆コミュニティビジネス推進事業 	<p>3,000</p> <p>2,294</p>	<p>市民経済部</p>
(3) 都市間・国際間交流の促進				
1. 都市間・国際間交流の促進	20,402	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会への助成及びタスカルーサ市青少年訪問団の受入 ◆国際交流推進事業 生徒海外研修の実施 姉妹都市タスカルーサ市での英語研修の実施。 ◆高等学校総務事務費 	<p>12,106</p> <p>8,296</p>	<p>総 務 部</p> <p>教育委員会</p>